

緊急声明

戦争法案の強行採決に抗議し、撤回・廃案を求める

2015年7月15日
全国生活と健康を守る会連合会
会長 安形 義弘

安倍政権、自民・公明両党が戦争法案を衆院特別委員会で強行採決したことに満身の怒りを持って抗議し、撤回・廃案を求める。

戦争法案は、戦後、日本国民が守りつらぬいてきた平和憲法を否定し、自衛隊が海外の戦場で「殺し、殺される」ことになる憲法違反の法案である。

強行採決は、国民多数の反対の声を踏みにじり、国民主権と民主主義、憲法にしたがって政治を行う立憲主義を否定する歴史的暴挙である。

安倍首相は、強行採決をした委員会で、「残念ながら、まだ国民の理解はすすんでいる状態ではない」と認めながら、「国会議員は国民から責任を負託されている。100時間を超える審議をした」と発言している。あたかも反対があっても「自分が決める」といった傲慢な態度は断じて許されない。

他国を武力で守る集団的自衛権を行使する基準をはじめ、審議をすればするほど政府の説明には矛盾や疑問が広がり、多くの世論調査で憲法違反、法案反対の声が過半数となっている。このことは、説明が足りないだけでなく、どこから見ても憲法違反の法案であり、廃案しかないことを示している。

国会論戦と結びついて、学者・研究者、法曹界、国民各階層の運動が全国各地で大きく広がり、300近くの地方議会が法案に「慎重審議」「反対」の意見書を採択するなど、安倍政権を追いつめている。

「戦争の足音が響く時、国民の暮らしは押しつぶされ、無権利と貧困状態におかれる」ことは歴史の教訓である。

創立以来60年間、生活保護や社会保障の改悪と闘ってきた全生連・生活と健康を守る会は平和的生存権保障運動をいっそう強め、国民のみなさんと力を合わせ憲法第9条、第25条を守り抜き、戦争法案の廃案、安倍内閣打倒のために全力で奮闘する決意を表明する。